

万防時報

2010年1月20日 第10号

トップインタビュー

日本レコード商業組合 矢島 靖夫 渉外・政官担当理事

日本レコード商業組合はレコード・CDの小売店を会員とする全国団体。書店と並んで、古くから万引被害に悩んできた業界であり、万引防止機の導入など、対策面でも先駆的な役割を果たしてきた。また、平成15年の暮、東京都の竹花豊副知事(当時)のリーダーシップにより結成された「東京都万引防止協議会」の中心的なメンバーでもあった。万防機構では設立以来、矢島靖夫渉外・政官担当理事を理事にお迎えしており、この度、特別インタビューの機会を得た。店頭における万引犯罪の実態のみならず、業界を挙げて、社会を挙げてのべき対応姿勢等を中心に伺った。

編集部: レコード・CDショップ業界の皆さんが万引に悩まれ、対策に乗り出されたのは随分早い時期からだったと記憶していますが・・・

矢島理事: 特にCDは小型・軽量・高価で万引犯にねらわれる典型的な商品です。その上、社会が次第に万引されやすい環境になってきたことが犯罪を増やす素地を作ってしまったと思うのです。我々の団体の会員数が減ったのは、音楽配信の隆盛、大型店の増加等、主として音楽の消費の形態が変わったからであって万引犯罪のせいではないのですが、万引ロスが足を引っ張ったのも事実です。

我々は早い時期から業界調査を行っていますが、竹花副知事が万引犯罪撲滅に乗り出された頃には、業界の平均で売上の1.5%前後のロス率を記録していました。当時、私は理事長をしていましたが、これは業界を挙げて対策に取り組まなければならないと思い、アメリカに視察に行つてまで万引防止機の導入やタグの検討をしたのです。

竹花副知事が本気になって万引対策に取り組まれることを知った時には本当に嬉しかった。

編集部: 東京都万引防止協議会の果たした役割は大きかったですね。

矢島: 集団暴走行為、万引、痴漢といった犯罪を見逃すところに人々の心を荒廃させ、社会を壊す原因があり、これらの犯罪を見逃さないぞという決意を示すことが社会の健全化の入口になるのだということも竹花副知事は喝破されました。そして、その強い信念のもと、周到な配慮の行き届いた「組織体」と、その運営を担った強力な「事務局」、粘り強く繰り返された「会議」によって、驚くほど短期間に、関係機関別の「アクション・プログラム」のとりまとめに至ったのです。その試行錯誤の経験が、その後、「全国万引犯罪防止機構」の設立にスナリ、シフトできる素地になったと私は思っています。

当時、「出来心の万引になぜそれほど目くじらをたてるのか」とか、「子供はゲーム感覚でやっているに過ぎない、

闇雲に厳罰を与えるのは考えものだ」といった風潮が一部にありました。この協議会は、それらの人々の代表も、被害を受けて経営の傾く企業が相次いでいる業界の代表も、万引品の換金の場となりかねないリサイクルショップ業界の代表も、公教育の代表も私学の代表も、警視庁の係官や弁護士の方々も平等に招いて、トコトン議論させた

ところに素晴らしさがあります。その結果まとめられたアクション・プログラムには、問題点とその時点での対応策が一通り盛り込まれたのだと思うのです。

編集部: そして、今回、警視庁によって「東京万引き防止官民合同会議」が設立されたわけですが、委員のお一人としてどのような考えをお持ちですか。

矢島: 万引犯罪の実態は、既に牧歌的な時代ではなくなっており、集団万引、事後強盗、慰謝料を狙った万引偽装等、否応無く社会と警察が一体となった対応が求められる状況になっています。大分前になりますが、業界では万引犯を深追ひして刺殺された事例が発生しています。私の店でもいわゆる「モンスターペアレンツ」に手を焼くことが一再ではありません。

編集部: 私案で結構なのですが、万引対策として具体的なご提案はありませんか。

矢島: 今回警視庁が提唱された「全件通報、通報者負担の軽減」は業界にとって誠に有難い措置です。できれば、①1件1件の通報がどのくらいの時間で処理されたかの記録を残すことによって、通報者の負担軽減を徹底して頂きたい。また、②この画期的な措置が永続するよう、調書のフォーマットを統一し、我々業界人が日頃から馴れるように公開して頂きたい。③全件通報の前提として、万引犯罪に手を染めた子供の扱いに関し、警察と家庭、警察と学校、学校と家庭のトライアングルが、最も望ましいあり方を改めて検討してほしい。場合によっては法務省、文科省、教育委員会・教育庁を巻き込んだ協議も必要だと思います。④犯罪の広域化に鑑み、今回の警視庁の英断が警察庁や他府県警に拡大されるよう万防機構などを通じて必要な情報共有が図られること。⑤万防機構は社会の意識・商人の意識・マスコミの意識の方向付けをコーディネートして大いにキャンペーンを張るべし。万引犯罪が減ることに反対する人は一人もいないのに、人権問題、教育問題が絡むと「ワケ知り顔」の人が出て来て物事が頓挫するのを説得できないのは関係者の意識の方向付けが上手くコーディネートできてないからだと思うのです。

編集部: 貴重なご提案をありがとうございました。



総会後の活動と報道関係

前述の警視庁が強力に万引防止対策を推進するなかで、特に万防機構が関わった事項が報道で取り上げられたケースが数多くありました。

- ① 総会で発表した2本の調査：日テレズームイン、セキュリティ産業新聞、毎日夕刊1面
- ② 7月1日 京都府警本部で事務局長が講演・他：京都新聞
- ③ 7月3日 警視庁万引対策調査委員会設置：産経、時事通信、朝日夕刊トップ、
- ④ 同上に佐藤理事と事務局長がオブザーバーとして参画
- ⑤ マイバック問題：朝日埼玉（事務局長コメント）、毎日夕刊（事務局長コメント）、産経
- ⑥ 7月19日 静岡新聞：独自の調査を発表（事務局長コメント）更に8月2日同紙社説で地域の万引防止対策組織設立を提言
- ⑦ 8月26日 ③項の報告・提言：NHK首都圏ニュース、全国ニュース、テレビ各局、新聞各紙、東京新聞は1面と27面に大きく掲載、警視庁ホームページ
- ⑧ 8月29日 東京都庁で「もっと安心・ほっと安心・さわやかTokyo!」開催河上理事長が基調講演：NHK、警視庁ホームページ
- ⑨ 8月29日 河上理事長に取材：TV朝日スクープ決定的瞬間
- ⑩ 9月18日 警視庁「万引防止アクションプラン」公表：読売夕刊、日経夕刊、朝日東京
- ⑪ 9月24日 豊島公会堂・警視庁・東京都・万防機構主催「万引きをしない させない見逃さない」東京キャンペーン開催・河上理事長総括コメント・吉川委員長司会：NHK・TBSみのもんたアサズバ・東京・時事・産経
- ⑫ 9月27日 産経・全国・万引現場にモンスターペアレント（事務局長コメント）：関連でテレ朝より、山村総務委員長取材を受け10月1日放映、日経、朝日
- ⑬ 9月29日 八戸地区地域防犯管理者講習会・加藤委員長講演
- ⑭ 10月5日 渋谷万引犯罪根絶対策協議会発足式・河上理事長基調講演

平成21年10月5日「渋谷万引犯罪根絶対策協議会」発足式

- ⑭ 10月7日 万引の現状・河上理事長に取材：TBS TVイブニングワイド

- ⑮ 10月9日 書店万引の実態・加藤調査研究委員長に取材：フジTVスーパーニュース
- ⑯ 10月14～17日 「万引防止実践講座」北海道シリーズ
開催：北海道新聞



平成21年10月14～16日「万引防止実践講座」北海道シリーズ

- ⑰ 10月24日 東京都の万引き被害年670億円：毎日夕刊・トップ
- ⑱ 10月27日～30日 警視庁小売業団体に全件警察へ通報を要請（佐藤理事・事務局長同行）：NHK、各紙
- ⑲ 11月1日 全件警察へ通報開始：各局・各紙
- ⑳ 11月17日 原宿警察署万引防止連絡会発足式・事務局長基調講演
- ㉑ 11月25日 中日新聞ファミリ欄に「犯罪という認識を、しかって反省促がそう」
- ㉒ 12月2日 東京万引き防止官民合同会議・河上理事長総合コメント：全局、全紙
- ㉓ 12月3日 原宿の若者向け衣料品店を診断・稲本普及推進委員会委員：NHK・日テレ・TBS・東京・朝日・NHKラジオ（事務局長電話でインタビューに答える）
- ㉔ 12月4日 学生野球協会不祥事38件中万引き5件：朝日
- ㉕ 12月4日 警視庁年末会見・米村警視總監「万引等ゲートウェイ犯罪の対策の必要性強調：朝日
- ㉖ 12月19日 万引撲滅へ対策加速・警視庁全国リード：静岡新聞特集NEWS交差点
- ㉗ 12月24日 東京万引き防止官民合同会議・総務委員会開催（佐藤理事・事務局長出席）
- ㉘ 12月25日 警視庁「万引品の流通防止を質店・古物商に要請」
- ㉙ 22年1月8日 日本チェーンストア協会「警視庁との万引き対策に係る意見交換会」開催「全件届出と手続き簡素化」の運用について活発な意見交換警視庁生活安全部管理官と万防機構事務局長出席

万防機構活動報告

第4回通常総会を開催しました

万防機構は平成21年6月17日午後、新宿の東京厚生年金会館で平成21年度第1回理事会と（理事出席16名 委任状4名）に引き続き、第4回目の通常総会（会員出席43名、委任状15名、会員外出席50名）を開催し、平成20年度の事業報告と、平成21年度の事業計画を提案し、総会の承認を得ました。

続いて、第2部では、元東京讀賣巨人軍選手で「絶好調」が代名詞となる、中畑 清さんに「プロ野球と青少年の健全育成」の演題で講演をいただきました。持ち前の明るい絶好調な話しぶりで、会場を爆笑の渦に巻き込んでいただきました。「万引犯罪」といえば、暗いイメージがありますが、その暗さを吹き飛ばしていただきました。会場の皆様に元気を与えていただいたように思います。



河上理事長

さらに続いて、平成20年度事業として行われた定番の2本の実態調査の結果を報告いただきました。「万引に関する全国青少年意識調査」を東京都の「子どもに万引きをさせない連絡協議会」の座長を務めておられる日本女子大学の清永賢二教授（当日は清永教授のご都合により、川嶋 宏昌氏が代理）に、また、「全国小売業万引被害実態調査」に関しては、調査研究委員会の加藤和裕委員長に報告をいただきました。



中畑 清 氏

続いて若松修普及推進委員長の司会で、上記2本の調査に対する意見交換や各地の取組みの発表がなされました。

別室での意見交換会では、猪狩監事の開会挨拶、警察庁の安田生活安全企画課長と警視庁の鈴木生活安全部参事官にお言葉をいただき、会員相互の意見交換を中心に盛り上がりました。

万防機構への寄付をいただいています

今年度も万防機構に対して浄財の寄付をいただいています。チェーン店舗での万引被害に対して申し受けている賠償金を毎年、全額寄付頂いている名古屋市の㈱三洋堂書店様はじめ、下記の皆様からのご寄付がありました。誠にありがとうございました。

- ① 平成21年5月13日 ㈱三洋堂書店様 金203,896円

- ② 平成21年6月30日 大阪市 高島 昇様 金5,000円
（高島 昇様は会員です。）
③ 平成21年9月25日 北海道 N様 金5,000円

各種団体行事等の後援をしています

万防機構と友好関係にある各種団体等の主催する行事等に対して、主催・後援・協力等名義使用の使用に応じて下記の通り後援・協力しています。

- ① 平成21年4月～5月 日本EAS機器協議会が実施した「小売業におけるソースタギングに関する意識調査」への協力
② 平成21年7月1日 NPO法人セルメディアネットワーク協会「非行防止キャンペーン」ポスターに関して、財)全国防犯協会連合会とともに後援
③ 平成21年7月17日 日本チェーンドラックストア協会作成の防犯ポスター「万引きはダメ」に関して警察庁とともに後援
④ 平成21年9月24日 警視庁より提案の「万引きをしない させない 見逃さない」東京キャンペーンを警視庁・東京都とともに主催
⑤ 平成21年11月20日 社)全国少年警察ボランティア協会・財)社会安全研究財団主催「第16回少年問題シンポジウム」に警察庁・内閣府・法務省・文科省・厚労省・NHK・毎日新聞・讀賣新聞等とともに後援

万引防止実践講座を実施しています

平成21年10月14日：帯広・・40名、15日：札幌・・59名、16日：旭川・・44名計143名の北海道シリーズを実施しました。今回は北海道の地元の小売業団体が主催し万防機構からは、講師派遣・資料提供の形式で実施しました。

2つの全国調査の実施状況

平成22年1月13日現在、「万引に関する全国青少年意識調査」は調査票の回収中です。

対称校141校中、回収が86校で回収率61%で順調に推移しています。

「全国小売業万引被害実態調査」については、調査内容が固まり、調査対象企業のチャックをしています。3月初旬に調査票を発送する予定です。

お願い

今年度は、前述のように警視庁が万引犯罪に対して、正面から取り組まれ、万防機構が設立当初から課題としてきた通報ルールの簡略化をはじめ諸課題が良い方向で解決していくと確信しています。これまで河上理事長を先頭に全面的に協力してきましたし、いよいよ本番を迎える平成22年もさらに協力していこうと考えますので、皆様のさらなるご協力をお願いいたします。

発行：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8 Tel. 03-3355-2322 Fax. 03-3355-2344
e-mail info8@manboukikuou.jp URL http://www.manboukikuou.jp